



## インド株式市場の振り返りと今後の成長期待

### ポイント

- ① インド株式市場の振り返り
- ② AI（人工知能）や不動産セクターの成長期待
- ③ 割高感が解消しつつある株価水準と期待される経済成長

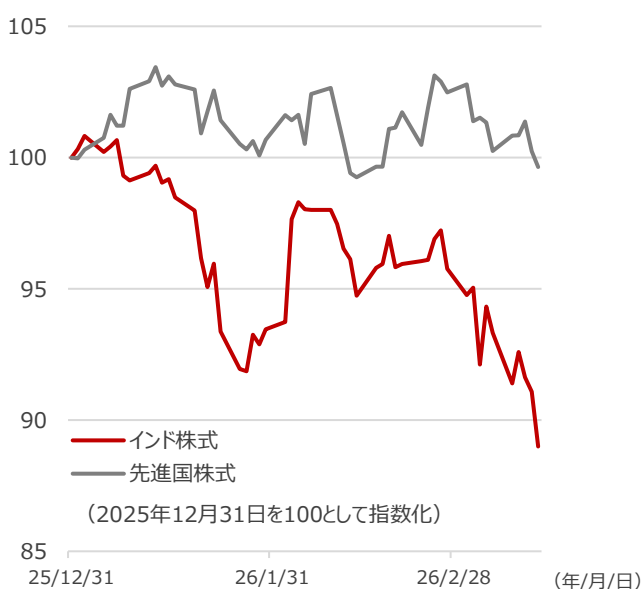
### ① インド株式市場の振り返り

#### 軟調に推移するインド株式市場

インド株式市場は2026年に入り軟調な推移に転じています。1月にはトランプ米大統領がロシア産原油を購入する国に最大500%の関税を課す法案に賛同を示したことに加え、複合企業大手であるリライアンス・インダストリーズや銀行大手であるICICI銀行の2025年10-12月期決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気され下落しました。

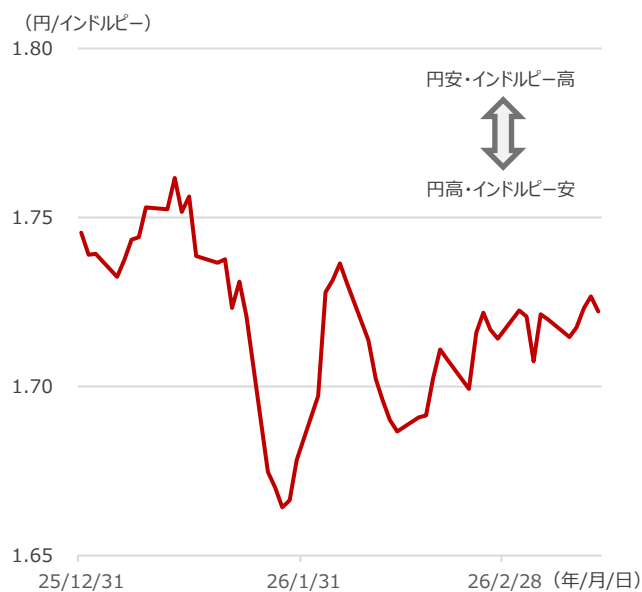
2月に入り、トランプ米大統領がインドからの輸入品に適用していた相互関税を18%へ引き下げると発表したことなどから株価は反発しましたが、28日に中東紛争が始まると、グローバルでリスク回避姿勢が強まりました。中東から多くの石油を輸入しているインドは、ホルムズ海峡閉鎖の影響が他国以上に甚大になると懸念されたことなどから、3月に入り大きく下落しました。

年初来のパフォーマンス（円ベース）



期間：2025年12月31日～2026年3月13日、日次  
 インド株式はMSCIインド・インデックス（配当込み）  
 先進国株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み）  
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

（ご参考）インドルピー（対円レート）の推移



期間：2025年12月31日～2026年3月13日、日次  
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。  
 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

## ② AI（人工知能）や不動産セクターの成長期待

### インドの成長ドライバーとして期待されるAI

2026年2月、インド政府は国内のデータセンター経由でグローバルにクラウドサービスを提供する外資系企業に対して、2047年まで税制優遇措置を取ることを発表しました。また、これに呼応するような形でアダニ・グループは2月17日に、2035年までにAI向けデータセンター分野に1,000億米ドルを投資すると発表しました。さらに2月16日～20日にニューデリーにて開催された「AIインパクトサミット」では、米国のオープンAIやアンソロピック、マイクロソフトなどが相次いでインドへの投資を表明しました。

インド国内のAI市場は、2026年～2031年に年平均成長率+40%超で拡大していくことが予想されており、同国の成長ドライバーとなる可能性があります。

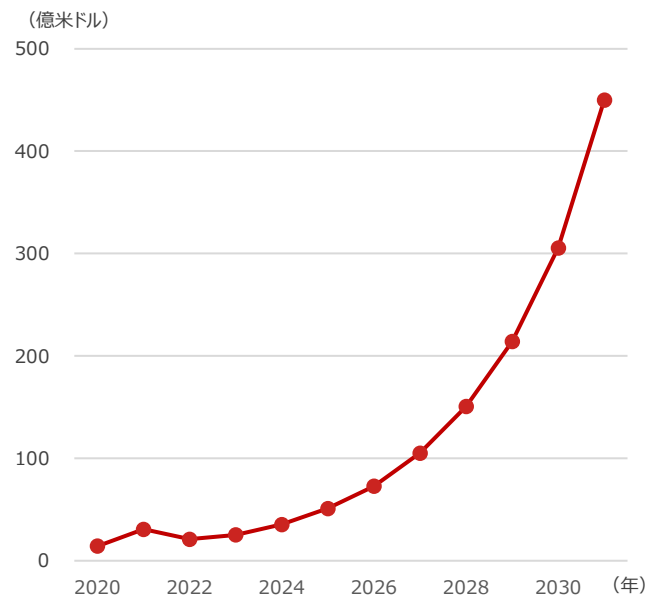
### 堅調な成長が見込まれる不動産セクター

インドの不動産セクターを取り巻く環境が改善するなか、同セクターの力強い成長が見込まれています。

2025年のRBI（インド準備銀行）による継続的な利下げは、資金調達コストの低下につながりました。また、中間所得者層の急増に伴い、国民の住宅取得志向が高まりつつあります。さらに、堅調な経済成長が続くなか、オフィス需要も高まり続けます。

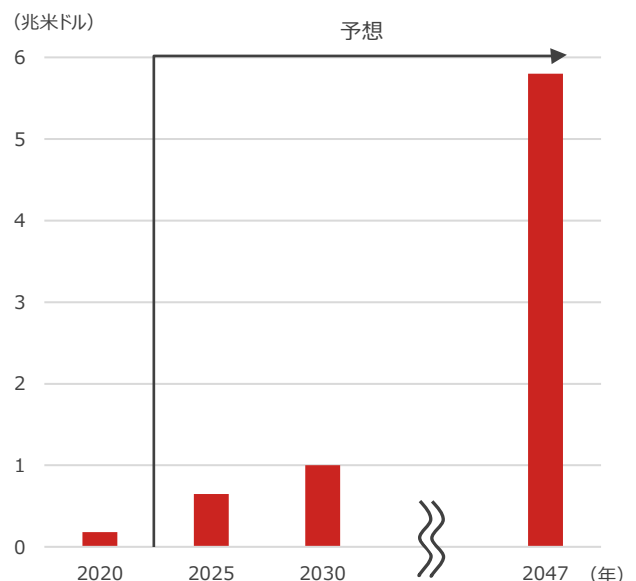
国連の推計によると、インドでは2060年ごろまで人口が増え続けるとみられています。人口増加が内需をさらに押し上げると考えられ、不動産業界の市場規模は拡大していくことが予想されています。

### インドのAI市場規模の推移



期間：2020年～2031年、年次  
Statistaの推計値（2025年10月時点）  
（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### インドの不動産業界の市場規模推移



期間：2020年～2047年  
2025年以降はStatistaの予想（2025年1月時点）  
（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記は作成時の見解であり今後変更される場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

### ③ 割高感が解消しつつある株価水準と期待される経済成長

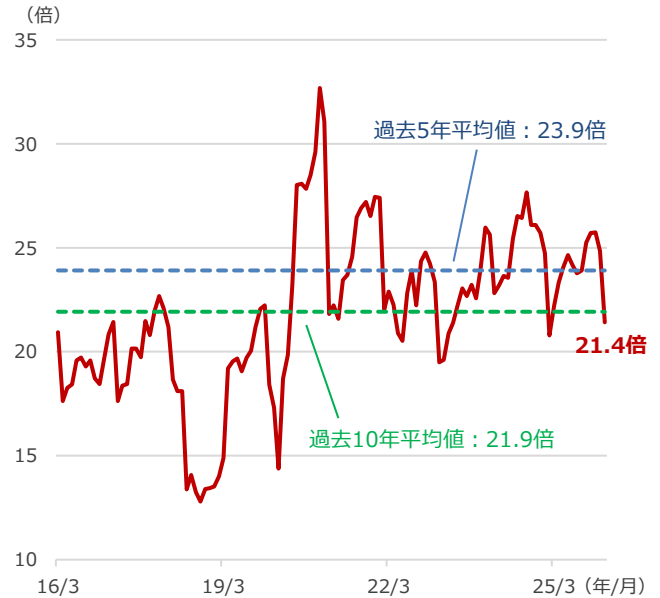
#### 割高感が解消しつつある株価水準

人口や中間所得層の増加による内需の拡大を背景とした堅調な経済成長への期待などから、インド株式市場はバリュエーション（投資価値評価）が上昇して割高感が強まる場面もありました。

しかし、足元では中東紛争による原油価格の高騰などを受けて株価が下落し、割高感が解消しつつあります。予想PER（株価収益率）は過去5年、10年の平均値を下回る水準となりました（2026年2月末時点）。

マクロ環境が改善されるにつれ、インド株式市場が改めて見直される可能性に注目しています。

#### インド株式の予想PER



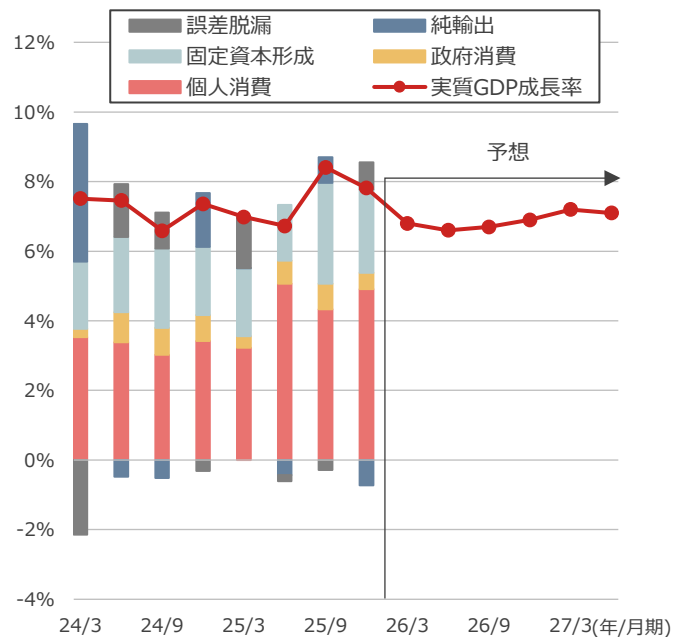
期間：2016年3月末～2026年2月末、月次  
インド株式はMSCIインド・インデックス  
予想PERはブルームバーグ算出  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### 今後も安定した成長が見込まれるインド経済

インドの実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）は安定して+6～+8%程度を維持しています。2025年10-12月期は同+7.8%であり、前四半期（+8.4%）と比較するとやや伸びが鈍化しましたが、これは政府が景気を支えるため公共投資を前倒しで実施したことが影響していると考えられます。

トランプ関税の影響を受けて純輸出は鈍化しましたが、GST（物品・サービス税）の引き下げなどが奏功し、個人消費は増加しました。短期的には中東紛争長期化による原油価格高騰や供給制約の影響が懸念材料ですが、中長期的には旺盛な個人消費が下支える形でインド経済は発展していくと考えています。

#### インドの実質GDP成長率（前年同期比）と主な項目別寄与度



期間：2024年1-3月期～2027年4-6月期、四半期  
実質GDP成長率の2026年1-3月期以降はブルームバーグの予想（2026年3月24日時点）  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、上記は作成時の見解であり今後変更される場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

## ファンドの運用状況

### 基準価額の推移

期間：2005年6月22日（設定日）～2026年3月23日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックス、MSCIインド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。

- **インドの企業の株式(DR(預託証券)<sup>※1</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。**

※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**

・ ファundamentalを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)<sup>※</sup>)を上回る投資成果を目指します。

※「MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行いません。

- **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**

・ 現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げることがあります。

- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

- **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

当ファンドが実質的に投資対象とするインドの株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。

実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。**

分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村インド株投資」

### 【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

### 【お申込メモ】

- 信託期間 無期限（2005年6月22日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則7月11日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位  
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 【当ファンドに係る費用】

（2026年4月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年2.2%（税抜年2.0%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### «分配金に関する留意点»

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超過して分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



#### 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村インド株投資

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村インド株投資

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。